

公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、企画競争（プロポーザル方式）を採用します。

プロポーザル作成に係る業務指示書を各案件の公示において指定する日（小規模と位置付けられている案件については、原則本日）から配布しますので、応募のためのプロポーザル作成に当たっては、同業務指示書に基づき、当機構ホームページで公開している「プロポーザル作成要領」に従って作成願います。

なお、公示に関する照会は調達部（Tel:03-5226-6612）あてにお願いします。
注）本公示に係る業務指示書及び配布資料等の配布については、電子データをダウンロードする方法で行います。具体的な配布方法は、当機構HPの調達情報>お知らせ>「業務指示書等の電子配布本格導入について【コンサルタント等契約】」（http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html）を参照願います。

2013年11月20日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役
理事 小寺 清

【1. プロポーザル提出の資格】

以下のプロポーザル提出の資格には十分ご留意ください。

プロポーザル提出の有資格者（共同企業体を編成する場合の構成員を含む）は、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有する者、同資格を有していない場合は機構の事前資格審査を受けている者に限ります。資格の詳細については、当機構ホームページ「競争参加資格審査」

（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）を参照願います。

会社更正法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、プロポーザル提出の資格がありません。

また、機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年10月1日規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中においては、プロポーザル提出の資格がありません。具体的には、以下のとおり取り扱います。

- ・プロポーザルの提出締切日が資格停止期間中の場合、プロポーザルを無効とします。
- ・資格停止期間中に公示され、プロポーザルの提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、プロポーザルを受付けます。
- ・資格停止期間前に、契約交渉相手方として通知されている場合は、当該コンサルタント等との契約手続きを進めます。
- ・契約交渉相手方として通知される前に資格停止期間が始まる案件のプロポーザルは無効とします。

【2. 業務指示書の配布】

業務指示書及び配布資料等の配布については、上記1. に示すプロポーザル提出の有資格者のみに限定します。

平成25・26・27年度全省庁統一資格を有している場合は、業務指示書の配布時に、全省庁統一資格結果通知書（写）及び情報シートを提出願います。なお、既に一度同（写）を機構に提出頂き、機構から「整理番号」を通知されている方については、同番号を提示頂くだけで結構です。

また、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有していない場合は、機構の事前資格審査を受けて頂き、その結果通知書（写）に示す「整理番号」を提示願います。事前資格審査は、申請いただいた日から2～3営業日で結果通知させていただきます。

なお、業務指示書に限っては、事前資格審査申請中でも配布させていただきますので、その場合は、申請書の受領書（写）等を提示願います。

詳しくは、機構ホームページ（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）をご確認ください。情報シートの様式も同ページに掲載しております。

【3. 情報の公開について】

本公示により、プロポーザルを提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとします。本内容に同意の上で、プロポーザルの提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、プロポーザルの提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づき、下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

（<http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>）

また、下記（1）に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

(http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html)

- (1) 公表の対象となる契約相手方（共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員を含む。）
次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。
 - ア．当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等(注)として再就職していること
 - 注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。
 - イ．当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- (2) 公表する情報
契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。
 - ア．対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名
 - イ．契約相手方の直近3カ年の財務諸表における当機構との取引高
 - ウ．契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合
 - エ．一者応札又は応募である場合はその旨
- (3) 当機構の役職員経験者の有無の確認日
当該契約の締結日とします。
- (4) 情報の提供
契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

番号： 1 国名：ベトナム 担当：東南アジア・大洋州部
案件名：南北鉄道改良スコーピング調査

1 契約予定期間：2014年1月中旬～2014年6月下旬

2 参加要件

海外における都市間鉄道に係る調査業務経験を有し、同分野の専任技術者を配置できること。

3 参加資格のない社等

特になし

4 今後の選定プロセス（予定）

- (1) 業務指示書等配布依頼書受付期間：2013年12月4日から2013年12月6日17：00まで
受付時期が遅れる場合は、当機構HPにて告知します。
依頼書は電子メールにて受付いたします。（冒頭留意事項2．参照）
- (2) 業務指示書等ダウンロード期間：2013年12月4日から2013年12月9日23：59まで
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) プロポーザル提出：2013年12月20日12：00まで
プロポーザル提出期限については、業務指示書に記載のものが最終のものとなります。
- (4) 選定結果通知 : 1月上旬
- (5) 契約交渉 : 1月中旬～1月下旬

5 業務の目的

道路を始めとする交通インフラは近年のベトナムの目覚ましい経済発展を支えている主要な経済インフラであるが、その中で最も重要なのが、南北コリドーと呼ばれているベトナム3大都市圏の中核都市であるハノイ市、ダナン市、ホーチミン市を結ぶ道路・鉄道・港湾・航空インフラである。

2007年から2010年にかけて実施された「持続可能な総合運輸交通開発戦略策定調査」（VITRANSS2）によると、南北コリドーの旅客断面交通量は2030年までに4～5倍、貨物断面交通量についても3～4倍に増加することが予測されている。このように増加する旅客需要を満たすために、2008年時点では輸送量（人）の1%しか担っていない鉄道が、2030年までに南北高速鉄道の整備や南北鉄道の改良によって約40%にまで拡大する必要があることが指摘されている。また、貨物需要についても、2008年時点では輸送量（ton-km）の約4%しか担っていないものの、2030年までには約10%まで拡大することが重要であることが指摘されている。

これらを踏まえJICAはこれまで「南北統一鉄道橋梁緊急リハビリ事業」や「南北鉄道橋梁安全性向上事業」などの資金協力を通じて、南北鉄道の改良、特に大規模鉄道橋梁の改良を支援してきている。この結果、1994年に36時間であったハノイ～ホーチミン間の所要時間は、2007年には29時間に改善されており、さらに2016年の事業完成時には24時間に短縮されることが予測されている。しかし、急曲線や急勾配区間、また老朽化した中小規模橋梁やカルバートが引き続き多く存在している他、維持・管理の不足により軌道、路盤、信号、通信設備等が老朽化しており、輸送のボトルネックになっている。また、JICAは南北鉄道の改良に加えて、「南北高速鉄道建設計画策定プロジェクト」によって南北高速鉄道の整備に向けての計画策定を支援してきているが、ベトナムの経済情勢等に鑑み、まだ検討レベルにとどまっている。

かかる状況下、南北鉄道の現状と課題を整理・分析し、有償資金協力による南北鉄道のさらなる改良の支援の可能性を検討するために、本調査を実施する。

6 業務の範囲及び内容

- (1) 事前準備（国内作業）及びインセプションレポートの作成・説明・協議
- (2) 南北鉄道の現状と課題の把握・整理
 - ア) 南北鉄道の開発計画にかかる情報の収集・整理
 - イ) 南北鉄道の現状と課題の把握（統計情報等の整理含む）
 - ウ) 開発計画に挙げられているプロジェクト・他ドナーのプロジェクトの内容と進捗状況
- (3) 南北鉄道の在り方の検討と提案
- (4) インテリム・レポートの作成・説明・協議
- (5) 南北鉄道の整備計画の検討と提案
 - ア) 全体改良計画の検討と提案
 - イ) 優先改良計画の検討と提案
 - ウ) 優先技術協力の検討と提案
- (6) 日本の技術の活用可能性・受注促進策の検討
- (7) ドラフト・ファイナルレポートの作成・説明・協議
- (8) ファイナルレポートの作成・説明・協議

7 成果品等

- (1) インセプション・レポート (2014年2月)
- (2) ドラフト・ファイナル・レポート (2014年4月)
- (3) ファイナル・レポート (2014年5月)

8 主要な分野及び評価対象予定者

- 1) 総括/鉄道計画 (評価対象予定者)
- 2) 鉄道インフラ (評価対象予定者)
- 3) 鉄道システム
- 4) 車両運転計画
- 5) 鉄道貨物 (評価対象予定者・語学力評価せず)
- 6) 経済・財務分析
- 7) 環境社会配慮

9 特記事項

- ・共同企業体の結成を認める予定

注：本案件概要は予定段階のもので詳細については変更される場合があります。